

三井物産が動物性タンパク質で 目指す世界の「健康」

本事業を推進する三井物産(株) 食料本部 畜産事業部長の岡田雄平氏にお話を伺いました。

1



2



①オリーブ農園に囲まれたカイロ近郊の鶏舎（エジプト・Wadi Poultry S.A.E）

②プロイラー向け飼料製造工場（インド・Sneha Farms Pvt. Ltd.）

三井物産では、中期経営計画2026において「Wellness Ecosystem Creation」を掲げ、食の安定供給、環境負荷の低減、あるいは多様なニーズに応じた食品の提供など、多数の付加価値をバリューチェーンに沿って創出しています。その中でもタンパク事業群ではグループ内外の幅広いネットワークを活用しながら、鶏肉やエビといった環境負荷の比較的低い動物性タンパク質を安定的に供給する事業の拡大に取り組んでいます。



おかだ ゆうへい●2001年三井物産入社。ライフサイエンス関連事業を約10年担当し、2005年から5年間シンガポール駐在。2011年の東日本大震災を機に食料本部への異動を志望し、以来2015年から約3年間のニューヨーク駐在を挟み、油糧種子・穀物物流から事業投資業務（穀物・飼料・種苗・畜産領域）を担当。2024年より現職。幼少期から転勤族で海外在住歴は断続的に22年超。出身地を聞かれると困るタイプ。

1. ウェルネス・エコシステムを構築

三井物産では、主要戦略の一つ「Wellness Ecosystem Creation」において、エコシステム（生態系）という言葉の通り、食・ニュートリション・ウェルネスに関する多様でグローバルな事業群を組み合わせて、持続可能な価値を生み出しています。

戦後の日本では、食の安定供給基盤を作るべく多くの穀物を輸入してきました。1960年代には港湾インフラ、飼料コンビナートなどの整備に伴い、産業的な鶏肉の生産事業が拡大し、日本人の食卓に安定的な畜産物を供給する体制が構築されました。こうした長き

にわたる物流トレーディング、事業経営を通じて、三井物産ではさまざまな知見・ネットワーク機能を蓄積してきました。さらに2010年代以降には、畜産バリューチェーン上流の種苗事業やグローバルな原料供給源の確保を行うことで、日本への安定供給にとどまらず、グローバルに展開していきます。

2. 世界的な需要拡大に鶏肉・エビで応える

新興国の人口増加や経済成長に伴う世界的な食の需要の増加を背景として、動物性タンパク質の需要は急激に拡大しています。こうした中、数ある動物性タンパク質の中でも、



モロッコにおいて養鶏事業を展開 (Zalar Holding S.A.)

鶏肉とエビは飼料効率が良いことに加えて、生産効率の改善余地があり、宗教的な制約も少ないとといった多くの利点があります。これらを背景として三井物産では、成長著しい新興国において日本の技術を活用して生産効率化を図ることで、サステナブルな供給網の構築に挑戦しています。日本の歴史を振り返ると、1人当たりGDPで2,500ドル程度になった1965年頃の1人当たりの鶏肉の消費量は2kg程度でしたが、現在では14kg程度になっています。三井物産が事業を展開しているモロッコ、エジプト、インドでは、1人当たりGDPが60年前の日本と同じレベルであり、

今後市場の急拡大が見込まれています。

国内においては、東北・北海道最大級の鶏インテグレーターであるプライフーズ社を通じてブロイラー事業を展開しています。ブロイラー事業が産業化されてから約半世紀がたち、施設の老朽化への対応や労働力確保などの課題もありますが、国内の安定的な供給網は非常に重要であり、しっかりと取り組んでいきたいと考えています。海外市場に関しては、鶏肉消費量の世界トップ10は今後変化していくと予想されており、特にインドは2030年には世界第4位の市場に拡大するといわれています。こうした外部環境を背景に、

三井物産では鶏肉・エビの取扱数量を拡大してきました。エビについては、ベトナム最大級のエビ加工事業者 Minh Phu Seafood 社、エクアドルでは世界最大のエビ養殖事業者である Industrial Pesquera Santa Priscila 社に出資参画しています。

3. 最善策の横展開により

鶏肉事業の価値を最大化

出資先企業を通じて世界各地で事業展開を行いながら、品種や機械設備、飼料における工夫など各社のオペレーションに共通する最善策の横展開を推進しています。日本が長年大切に育ててきた技術を世界で活用し、鶏肉事業を一つの事業群として拡大させているのです。飼料製造においては微妙な配合設計や粒度、硬さによって鶏の成長に差が出ます。孵化場においては、わずかな温度調整や空気調整が孵化率や雛の質に影響が出ることが分かっています。また、養鶏場では鶏に餌を見つけてもらうための細やかな工夫、加工場では日本人ならではの機器の細かな調整が歩留まりの改善につながっています。

出資先企業間での協業にも力を入れています。モロッコやエジプト、インドの技術者をプライマーズ社のある八戸市に招いて研修などを行うとともに、逆にプライマーズ社の方々が各国で技術指導を行うなどの取り組みをしています。例えば、日本では雌鳥1羽の

生涯産卵個数が世界最高レベルを達成するといった実績もあり、こうした技術を広めることでバリューチェーンの価値を高めているのです。

4. 地政学的リスクを乗り越えて

世界の健康に貢献

鶏肉の消費量は世界で急拡大していますが、輸出国はとても限られています。アジア向け輸出では米国、ブラジル、タイが主要産地となっていますが、欧州、中東・アフリカに向けても輸出が増えてきており、安価で安定的に鶏肉を確保し続けることは徐々に難しくなってきています。国内の鶏肉生産の安定・拡大はもちろんですが、将来を見据えて、新興国における自給自足を支援することなどを通じて事業の拡大に取り組んでいます。

世界最大の鶏肉輸出国であるブラジルにおいては2025年5月に商業用の養鶏所にて鳥インフルエンザが史上初めて発生し、同じく鶏肉を多く輸出しているタイでは武力衝突などにより労働力不足が生じており、地政学的リスクは食料安全保障においても大きな問題となっています。鶏は飛べない鳥ですが、昔から人々と共に世界中を旅してきたといわれている鳥です。われわれも、モロッコ、エジプト、インド、その他の国々でグローバルにサステナブルな供給網を構築して、世界の健康に貢献していきたいと考えています。